

株式会社 **チノ**

(東証プライム:6850)

CHINO

2022年3月期 決算説明会資料



目次

➤ 1. 事業概要	P 2
➤ 2. 決算概要	P 7
➤ 3. ソリューション	P28
➤ 4. 脱炭素社会の実現に向けて	P39
➤ 5. トピックス	P49
➤ <i>Appendix</i>	P51

➤ 1. 事業概要

CHINO



会社概要

会社名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本社	東京都板橋区熊野町32-8
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
株式	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	連結：1,106名 単体：688名（2022年3月末現在）
グループ会社	12社（国内 6社、海外 6社）

当社の生産拠点・販売拠点・国内グループ会社

生産拠点 (3拠点)

藤岡事業所 久喜事業所 山形事業所

販売拠点 (3支店<18営業所>)

東日本支店 (9営業所・2出張所)
大阪支店 (6営業所・1出張所)
名古屋支店 (3営業所)

国内グループ会社 (6社)

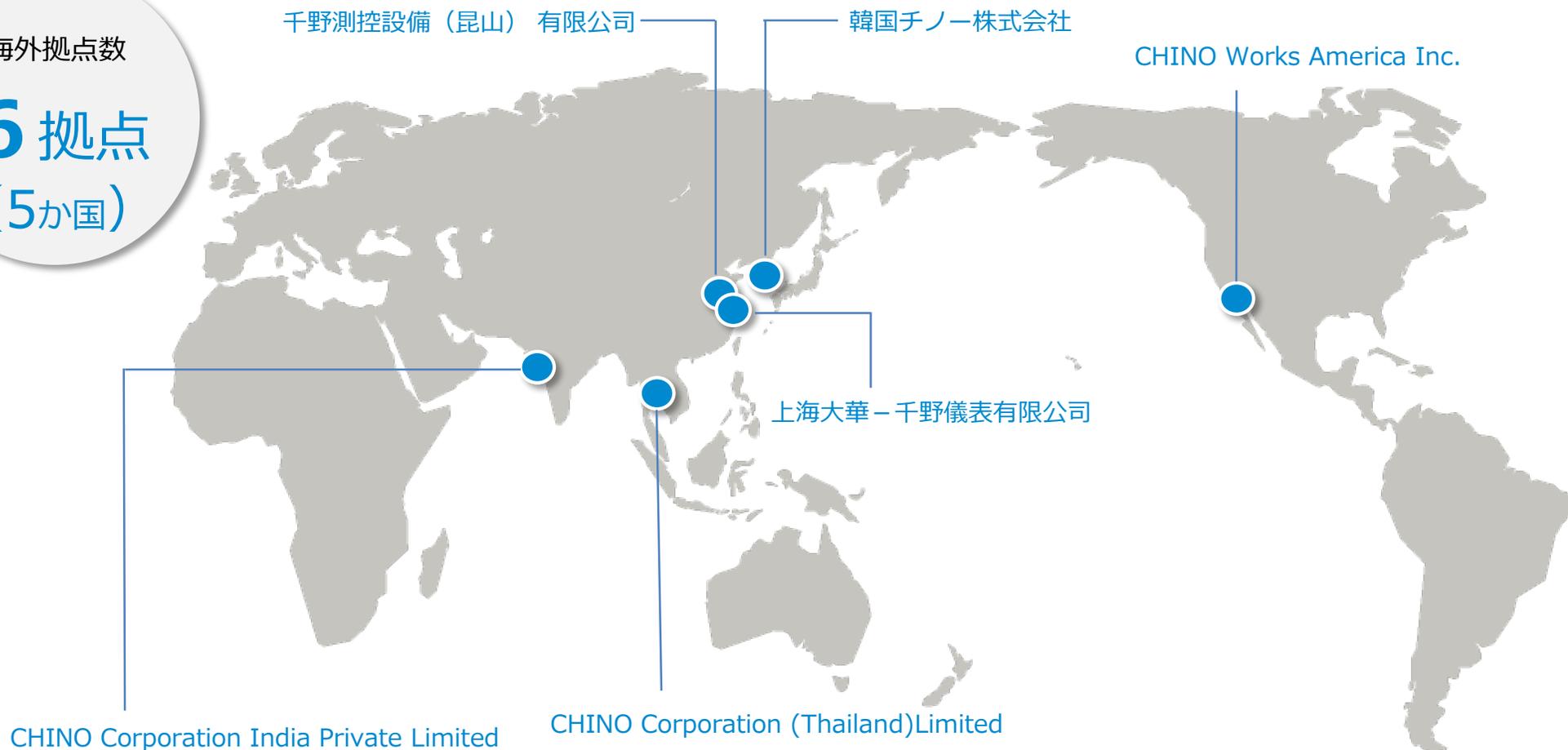
- ・ 株式会社チノーソフテックス
- ・ アーズ株式会社
- ・ 三基計装株式会社
- ・ アドバンス理工株式会社
- ・ 株式会社浅川レンズ製作所
- ・ 明陽電機株式会社

海外グループ会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を推進しています。

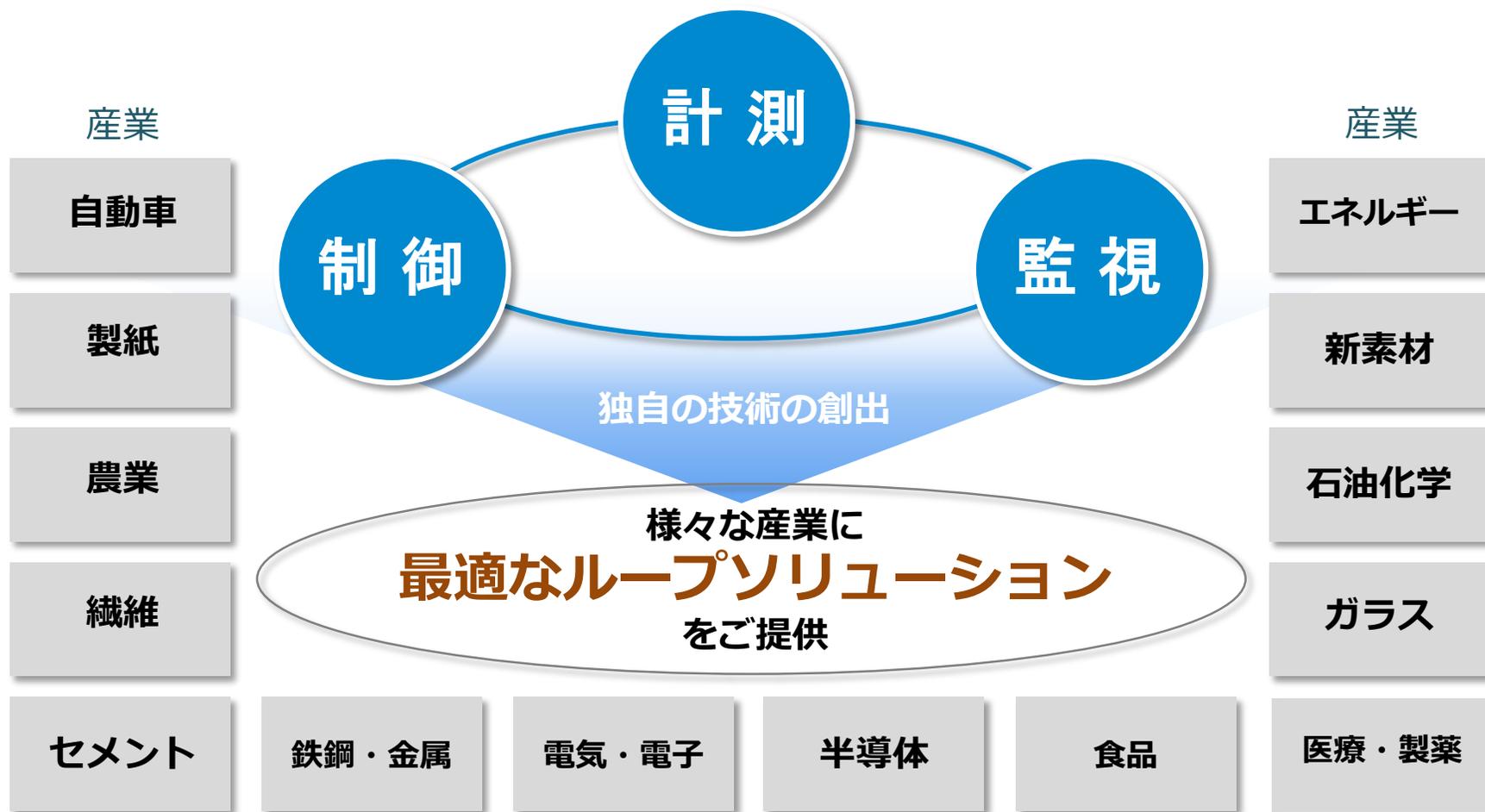
海外拠点数

6 拠点
(5か国)



事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術



➤ 2. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2022年3月期 連結業績

受注高



25,557百万円

前期比

24.3%増



売上高



21,908百万円

前期比

3.9%増



自動車・電子部品分野等で設備投資の回復基調維持により増収。また、脱炭素関連として燃料電池評価試験装置や水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大

<利益面>

営業利益



1,499百万円

前期比

32.0%増



経常利益



1,744百万円

前期比

35.9%増



当期純利益 (親会社株主に帰属)



1,050百万円

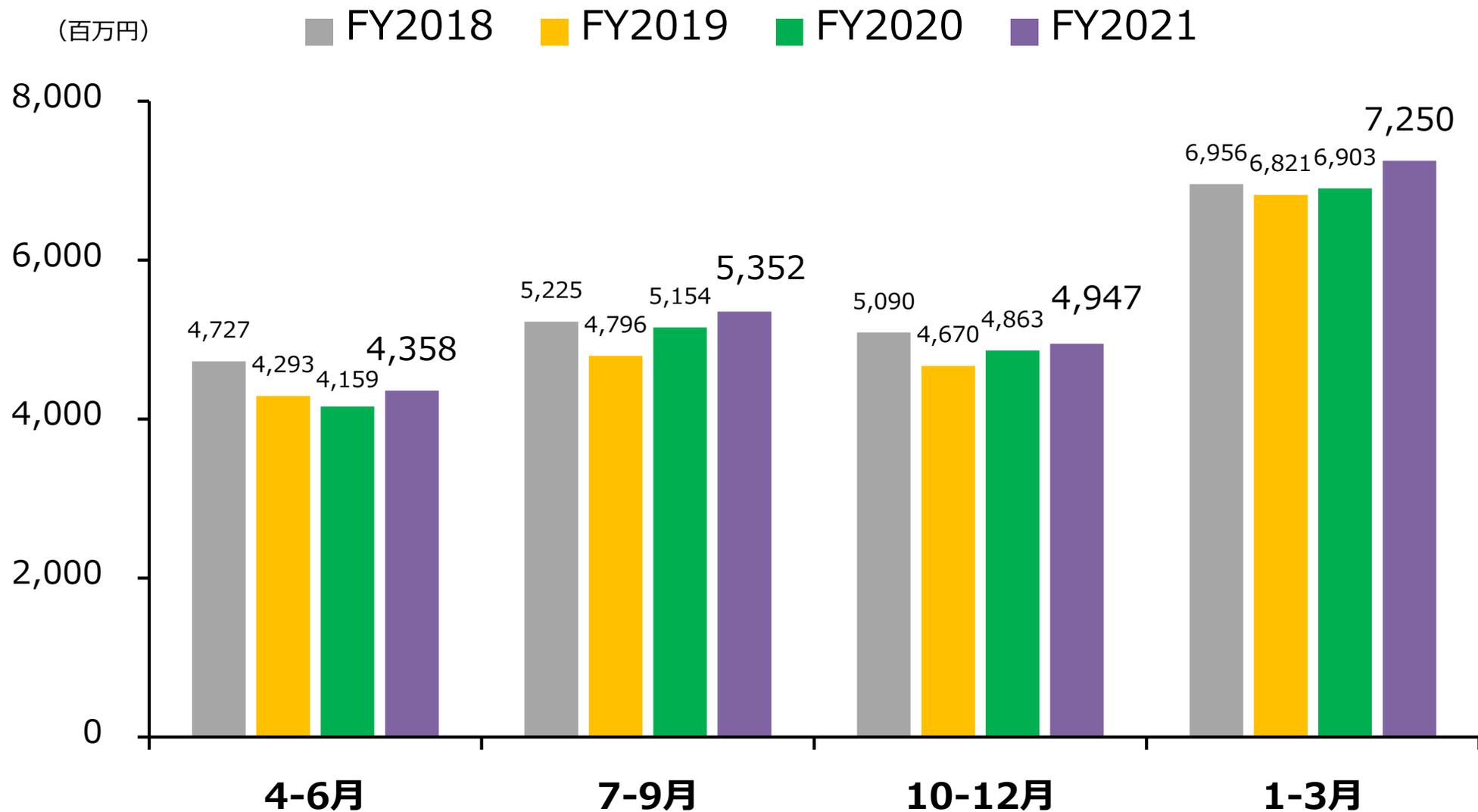
前期比

18.5%減



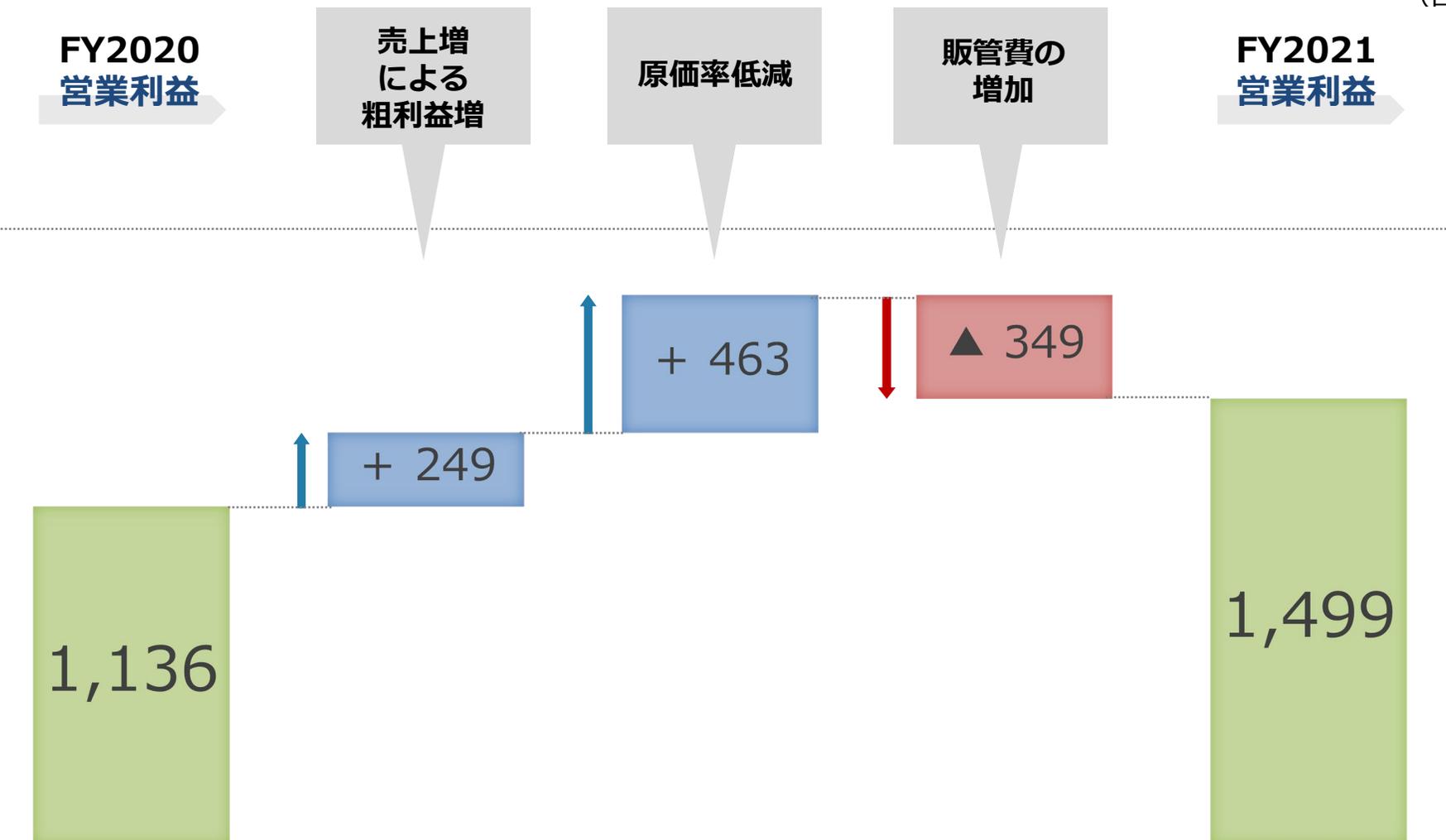
- ・ 営業利益・経常利益 : 売上高増加や原価率の低減等により増益
- ・ 当期純利益 : 前年同期に明陽電機(株)の連結子会社化に伴う特別利益 (負ののれん発生益557百万円) を計上したことによる反動減により減益

売上高の四半期別推移



営業利益増減分析

(百万円)



セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益			
	FY2020	FY2021	増減	増減比 (%)	FY2020	FY2021	増減	増減比 (%)	FY2020	FY2021	増減	増減比 (%)
計測制御機器	6,705	8,669	1,963	29.3	6,923	7,965	1,042	15.1	888	1,168	280	31.6
計装システム	6,662	9,156	2,494	37.4	6,752	6,302	▲ 449	▲ 6.7	592	481	▲ 110	▲ 18.7
センサ	6,540	7,077	537	8.2	6,560	6,804	243	3.7	1,138	1,304	166	14.6
その他	645	654	9	1.4	844	836	▲ 8	▲ 1.0	152	194	41	27.3
全社費用									▲ 1,635	▲ 1,649	▲ 14	—
合計	20,553	25,557	5,004	24.3	21,080	21,908	828	3.9	1,136	1,499	363	32.0

<計測制御機器>

計測制御機器



記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



監視機能付き無線ロガー

セグメント別の業績動向

① 計測制御機器

損益状況

売上高

7,965百万円 前期比 15.1%増



セグメント利益

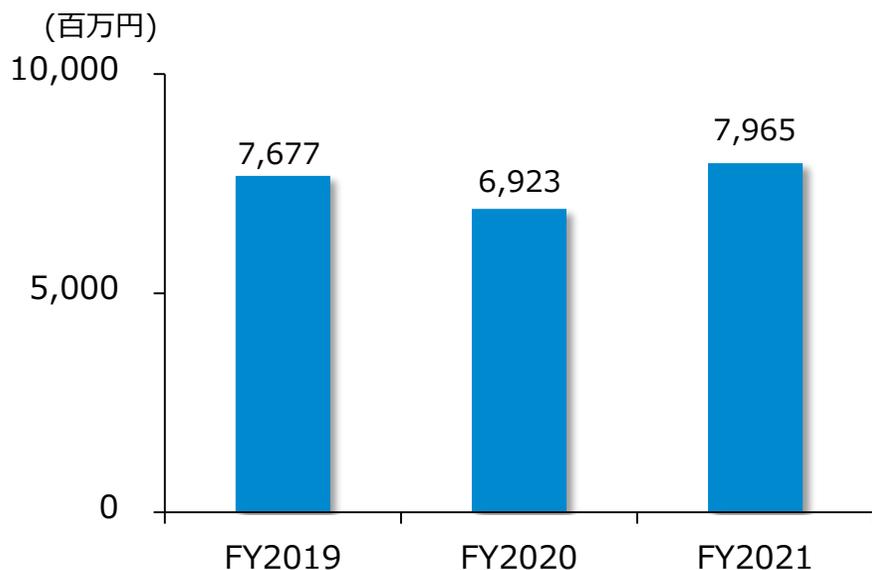
1,168百万円 前期比 31.6%増



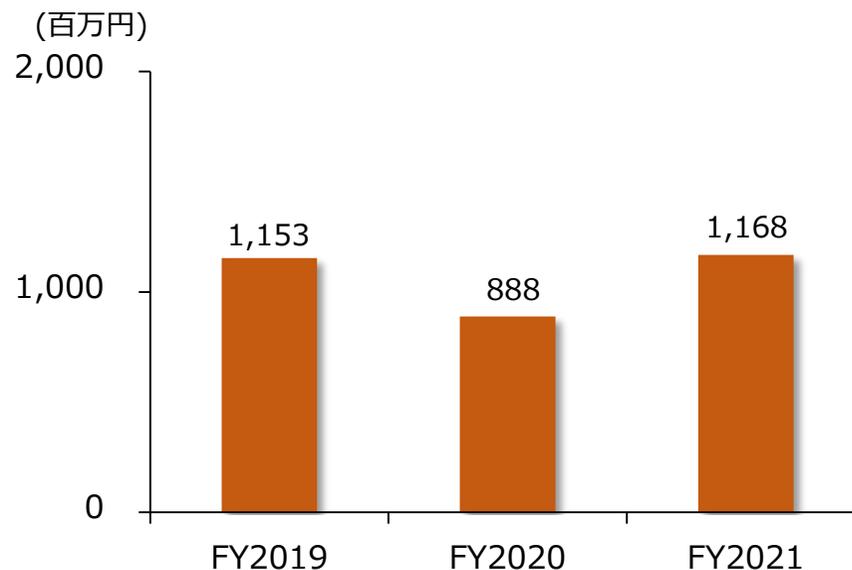
製品別状況

- 海外向け（特に中国を中心としたアジア地域）記録計の需要が伸長
- 調節計とサイリスタレギュレータは、大口顧客の売上が順調に推移

<売上高>



<セグメント利益>



<計装システム>

計装システム



評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、コンプレッサ性能試験装置、水電解評価装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

主な製品



燃料電池評価試験装置



コンプレッサ
性能試験装置



水電解評価装置



集録・監視システム
パッケージソフト

セグメント別の業績動向

② 計装システム

損益状況

売上高

6,302百万円

前期比

6.7%減



セグメント利益

481百万円

前期比

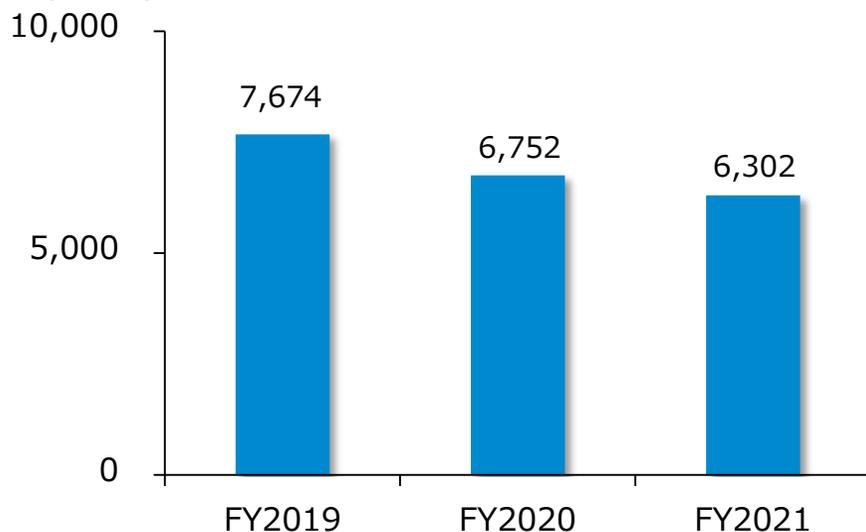
18.7%減



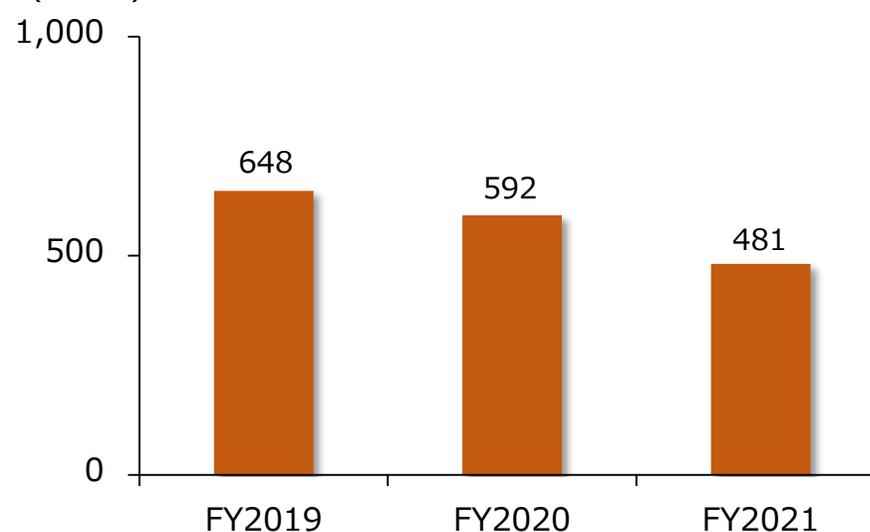
製品別状況

- 電子部品関連の製造装置向け売上が順調の一方、コンプレッサー性能試験装置は需要の低迷が継続したことにより、セグメント全体では減収減益
- 脱炭素関連として、自動車関連向け等の燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大

<売上高>
(百万円)



<セグメント利益>
(百万円)



<センサ>

センサ



温度

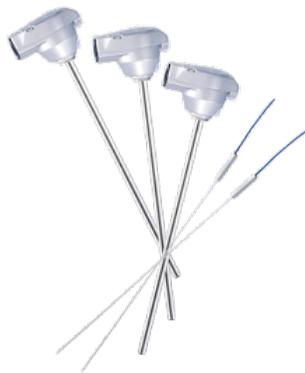
湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、計量法校正事業者登録制度（JCSS）の登録業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

主な製品



高温用シース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



温度校正装置

セグメント別の業績動向

③ センサ

損益状況

売上高

6,804百万円 前期比 3.7%増



セグメント利益

1,304百万円 前期比 14.6%増

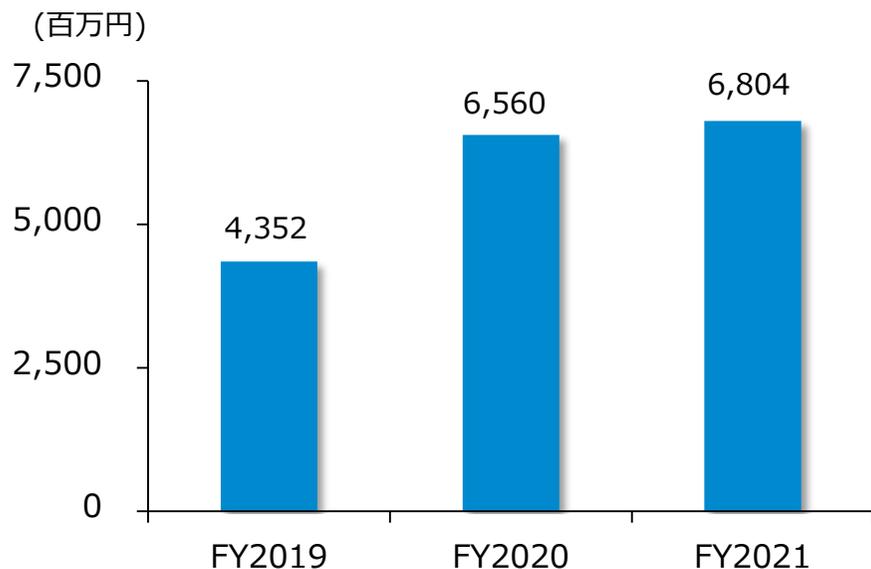


製品別状況

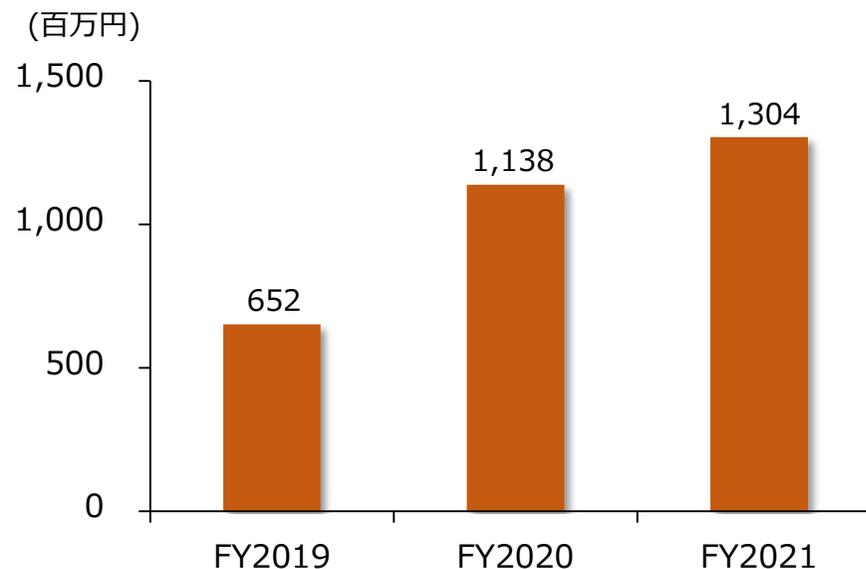
- 放射温度計：半導体関連の製造装置向けの需要、鉄鋼関連の設備関連が堅調
- 温度センサ：半導体関連の製造装置向け、AMS対応製品の需要が好調

※AMS：航空宇宙材料に関わる高度な規格

<売上高>

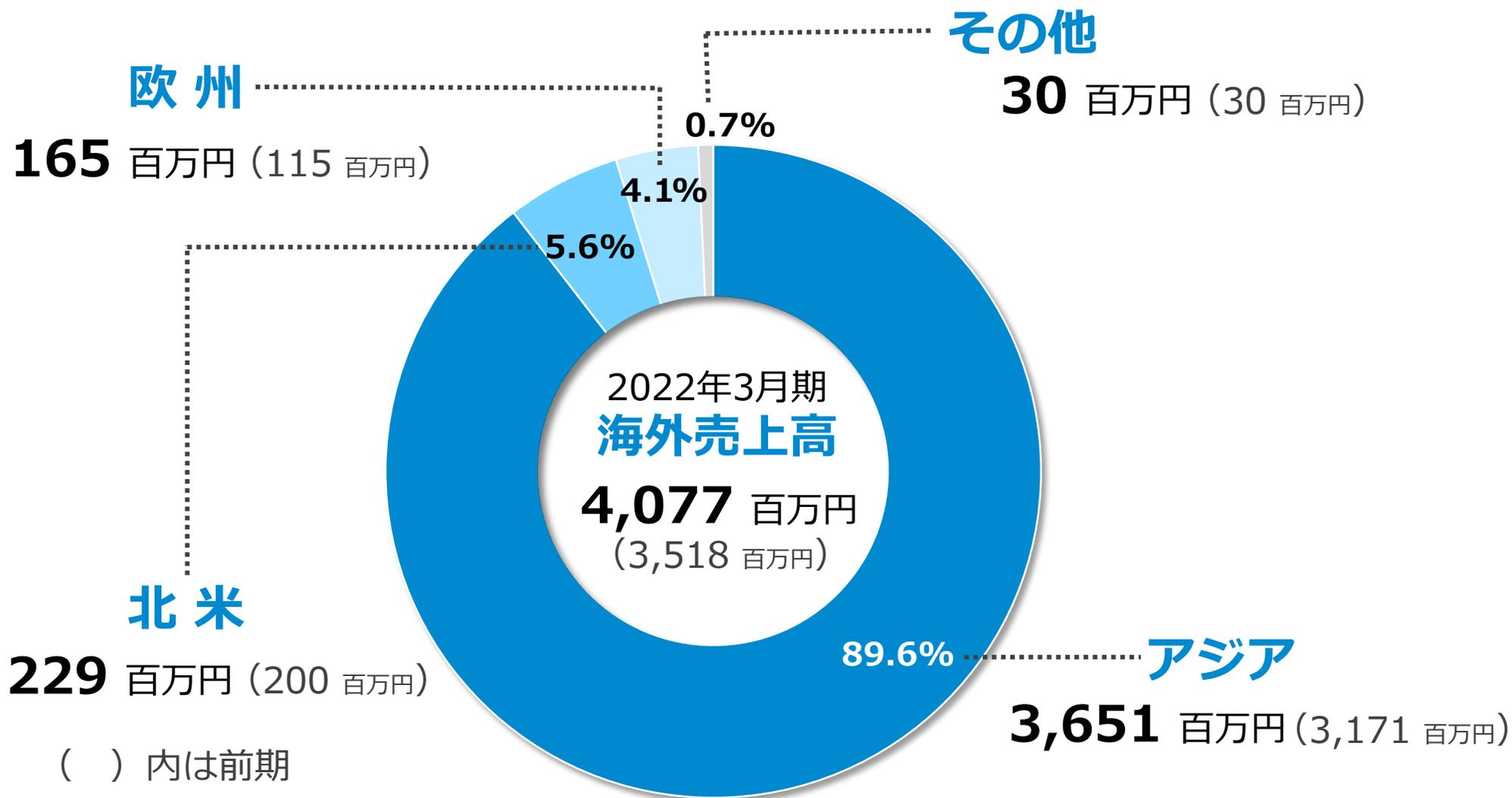


<セグメント利益>



海外売上高（地域別）

- 海外売上高は中国を中心としたアジア地域、北米および欧州で増収



連結貸借対照表

- 資産 投資有価証券が減少する一方で、現預金・棚卸資産の増加等により、前期末比 1,146百万円の増加
- 負債 長期借入金の減少等により固定負債が減少する一方で、仕入債務の増加等による流動負債の増加により、前期末比 497百万円の増加
- 純資産 当期純利益の計上等により前期末比648百万円の増加

(百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末	増減
流動資産	20,299	21,681	1,382
現預金	6,991	7,331	340
売上債権	7,548	7,595	47
棚卸資産	5,526	6,578	1,051
その他	231	175	▲ 56
固定資産	10,099	9,864	▲ 235
有形固定資産	5,578	5,566	▲ 12
無形固定資産	398	408	10
投資その他の資産	4,122	3,889	▲ 233
資産合計	30,398	31,545	1,146

科目	2021年3月末	2022年3月末	増減
流動負債	7,274	8,216	941
仕入債務	3,611	4,511	900
短期借入金	1,594	1,640	46
その他	2,069	2,064	▲ 4
固定負債	3,621	3,177	▲ 443
長期借入金	995	620	▲ 375
その他	2,626	2,557	▲ 68
純資産	19,502	20,150	648
株主資本	16,398	17,308	910
その他の包括利益累計額	240	255	14
非支配株主持分	2,863	2,586	▲ 276
負債純資産合計	30,398	31,545	1,146

自己資本比率：2022年3月末 55.7%、2021年3月末 54.7%

中期経営計画 1年目の進捗状況 ①

●中期経営計画 当期の進捗状況（連結）

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2026年度 KGI
売上高	21,080 百万円	21,908 百万円	30,000 百万円
営業利益	1,136 百万円	1,499 百万円	2,700 百万円
営業利益率	5.4 %	6.8 %	9.0 %
海外売上高	3,518百万円	4,077 百万円	7,000 百万円
ROE	※ 8.1%	6.1 %	10.0%
ROA (分子は営業利益)	4.0%	4.8 %	8.0 %

※2020年度は明陽電機の子会社化により特別利益557M計上

中期経営計画 1年目の進捗状況 ②

● 4つの基本戦略と活動概要

① 成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

- 成長分野（半導体・電子部品、次世代蓄電池・新素材、モビリティ関連等）をターゲットに分野別開拓プロジェクトチームを設置し、市場ニーズの収集・分析から製品開発へと展開しています。
- 脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術支援として燃料電池／水電解評価装置や液体水素用温度センサなど、特長のある計装システム・温度計測技術を提供しました。
- 今期も分野別開拓プロジェクトチーム活動を継続し、顧客の課題解決に貢献する製品開発に取り組み、市場開拓・拡大に取り組みます。

② コア事業の高度化と価値創造

Integration

- 『顧客感動エンジニアリング』をスローガンに、『温度標準』、『赤外線計測』、『湿度・ガス計測』等における技術ロードマップと、それらに並行して製品・システムのロードマップの整備を進めています。
- 温度校正事業の中核となるJCSS校正については、各種規制強化に伴う需要増加を見込み組織体制の強化を図りました。
- 今期は、メンテナンス・サービス事業拡大のための組織体制の整備、クラウド事業の実用化に取り組みます。

③ 海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

- 国内外の営業連携を強化して、国内顧客の海外プロジェクトへ参画することでグローバルなサービス提供に取り組んでいます。
- 中国・韓国を中心にアジア地域向けの製品売上を拡大するため、マーケティング機能を強化しました。
- 海外グループ会社の「自立・自律」をテーマに地域別戦略を策定し、本社・海外グループ会社が一体となり推進しています。
- 今期も引き続き、海外グループ会社とのリレーションシップを軸にグループ収益力を高めていきます。

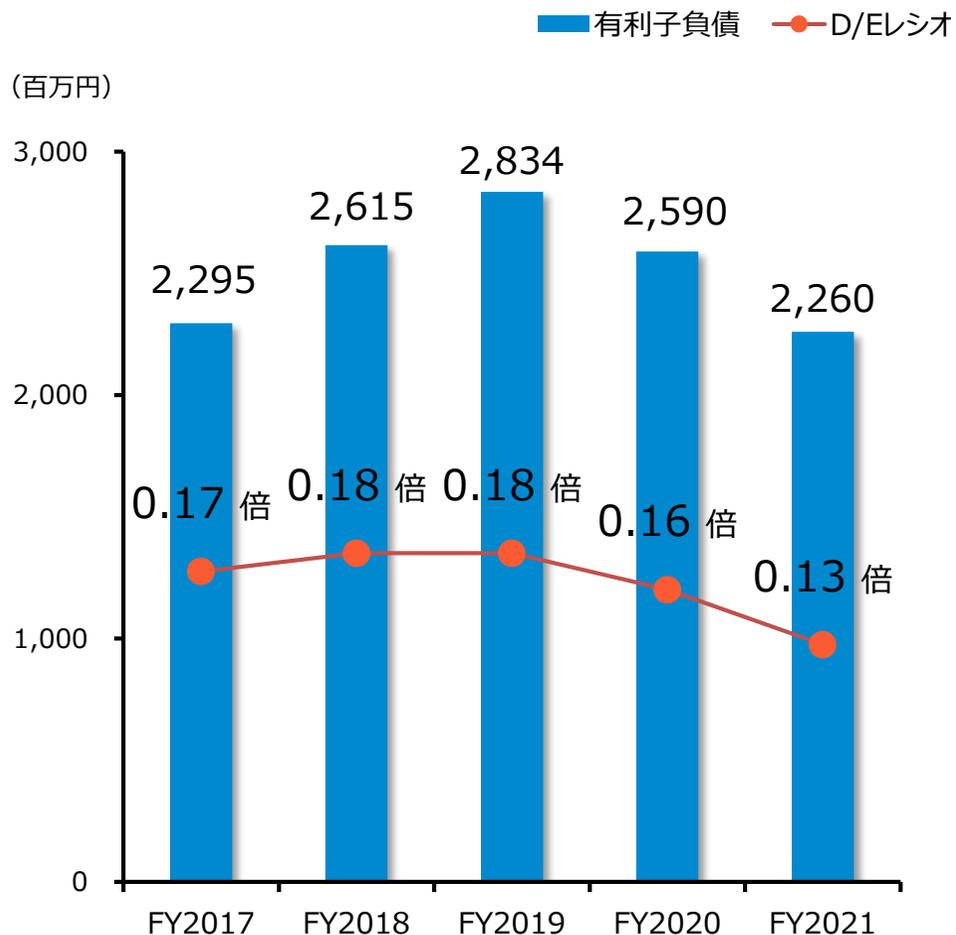
④ 経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

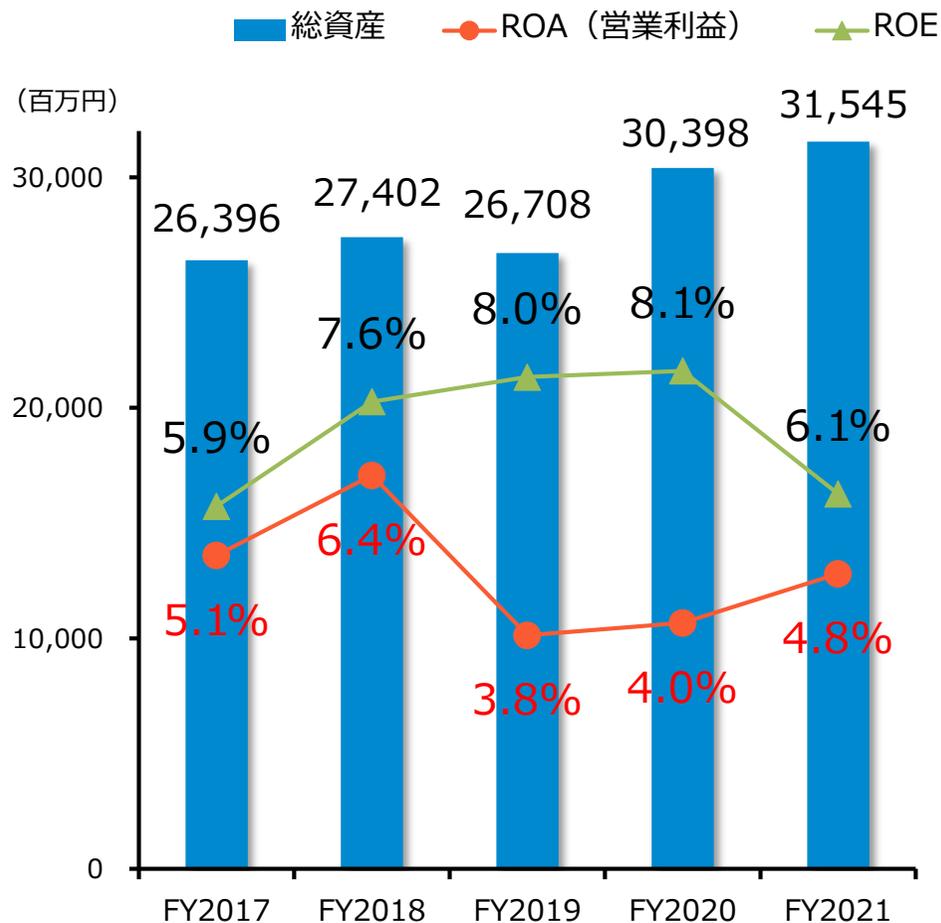
- 人的資本の向上に向け、管理職養成プログラムやキャリア開発・ダイバーシティ&インクルージョン推進等の教育研修制度を整備・充実するとともに全社の組織開発活動を推進しました。
- ICTインフラ面では、業務フローの電子化、営業・サービス活動の変革を支えるデジタルツールの導入をはじめDXの取組みを強化しました。
- 指名・報酬委員会の発足、株式報酬の導入を核とする役員報酬制度の見直し、取締役会実効性評価の実施等を通じてガバナンスの高度化を図りました。

財務の状況

< 有利子負債・D/Eレシオ >



< 総資産・ROA (営業利益)・ROE >



- ✓ FY2019：明陽電機の関連会社化により営業外収入574M計上
- ✓ FY2020：明陽電機の子会社化により特別利益557M計上

設備投資／減価償却費

● 当期の設備投資は784百万円

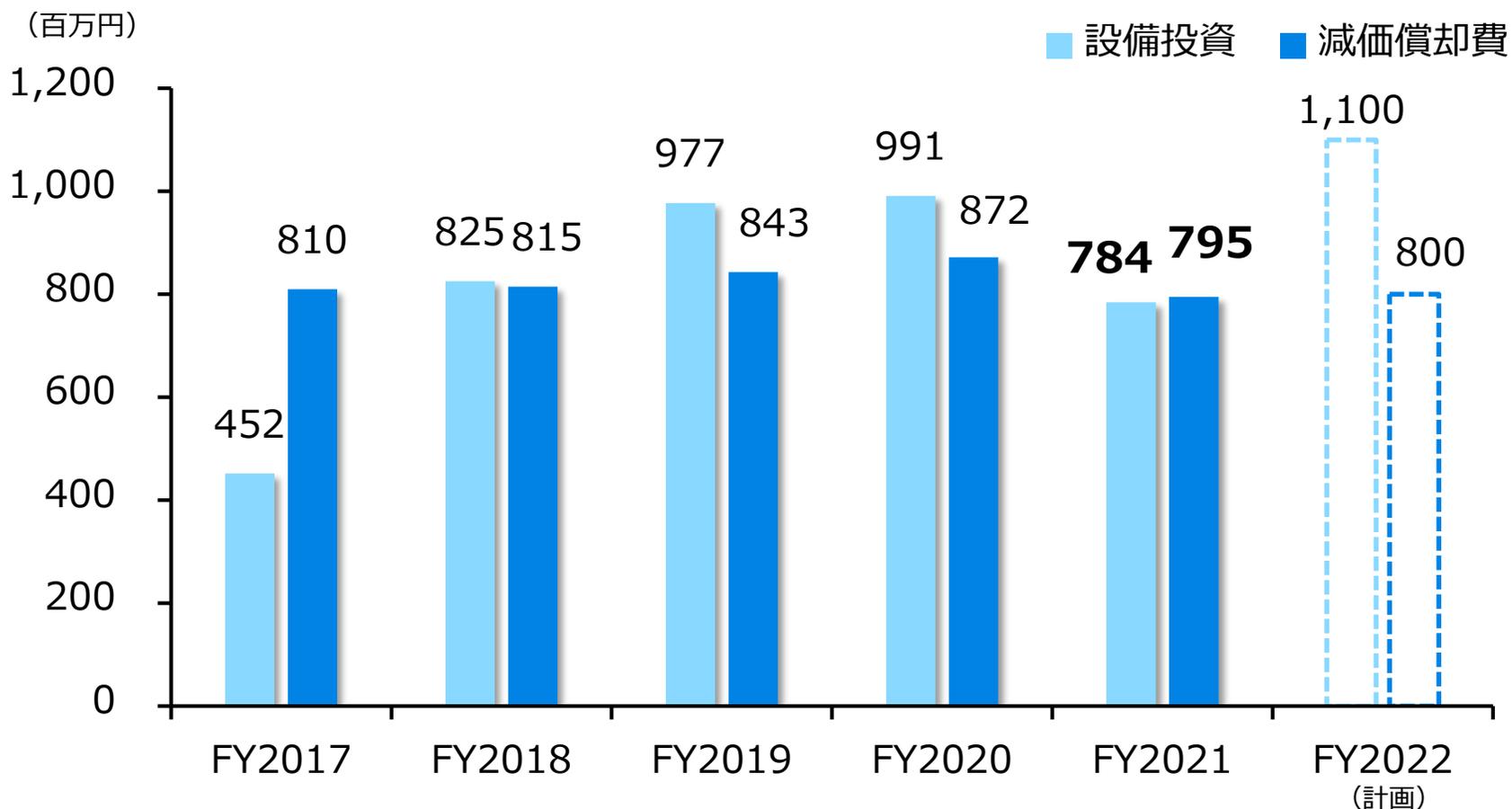
＜主な設備投資＞

- ・ 生産効率化等投資（当社）
- ・ 研究開発投資（当社）
- ・ 工場用土地取得（明陽電機）

189百万円

146百万円

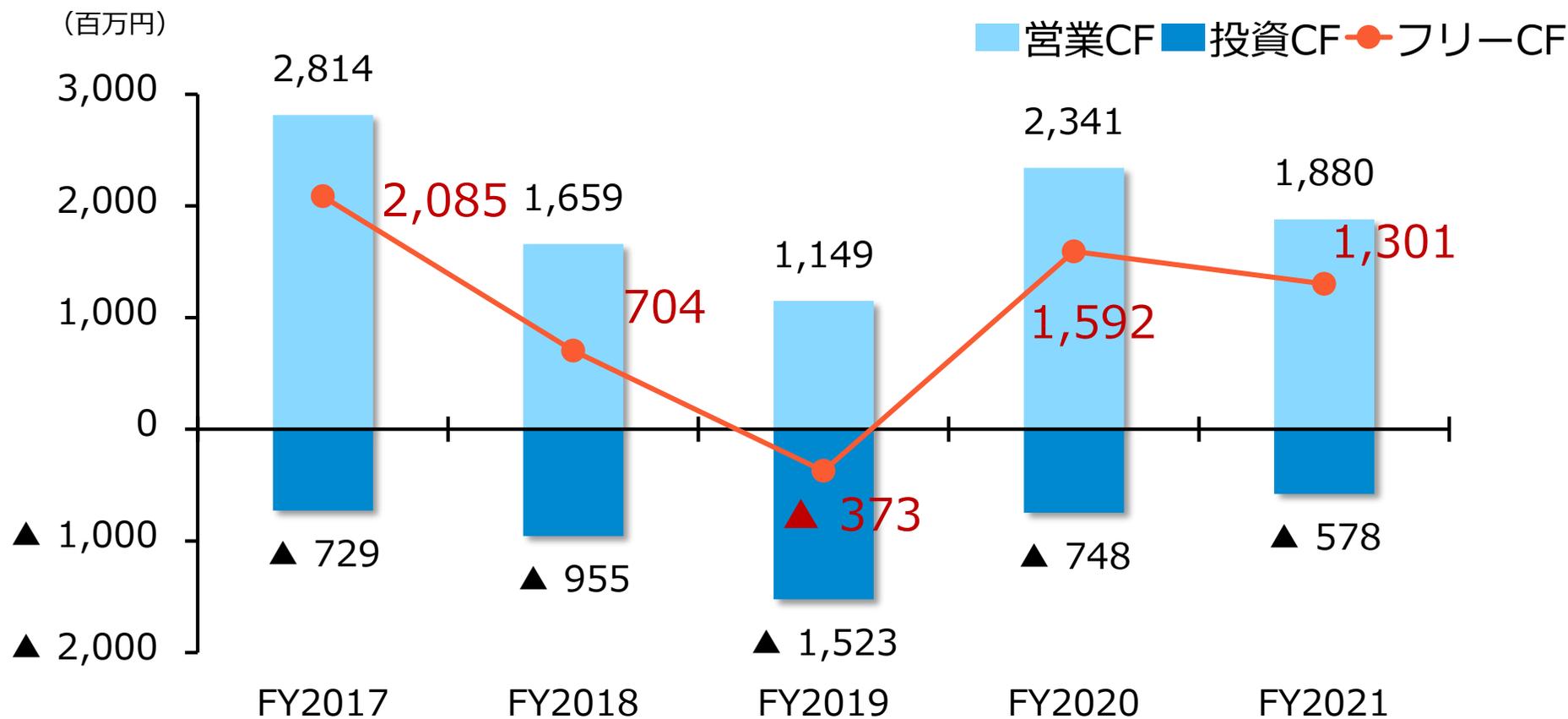
128百万円



キャッシュ・フロー

<営業CF/投資CF/フリーCF>

- 前期・当期において、営業CF20億円程度を確保
- 当期のフリーCFは約13億円



FY2022の業績予想

- 主要顧客（自動車・電子部品関連分野）の需要、脱炭素社会に向けての水素関連分野の需要は今後も継続が見込まれるものの、一方で部材の供給不足（半導体など）、コスト増加影響の解消は不透明であり、売上高233億円（前期比6.3%）、営業利益15.5億円（同3.4%）の予想

（百万円）

項目	FY2022 業績予想 (2022年5月13日発表)	FY2021 実績	差異	増減比 (%)
売上高	23,300	21,908	1,392	6.3
営業利益	1,550	1,499	51	3.4
経常利益	1,800	1,744	56	3.2
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,100	1,050	50	4.7

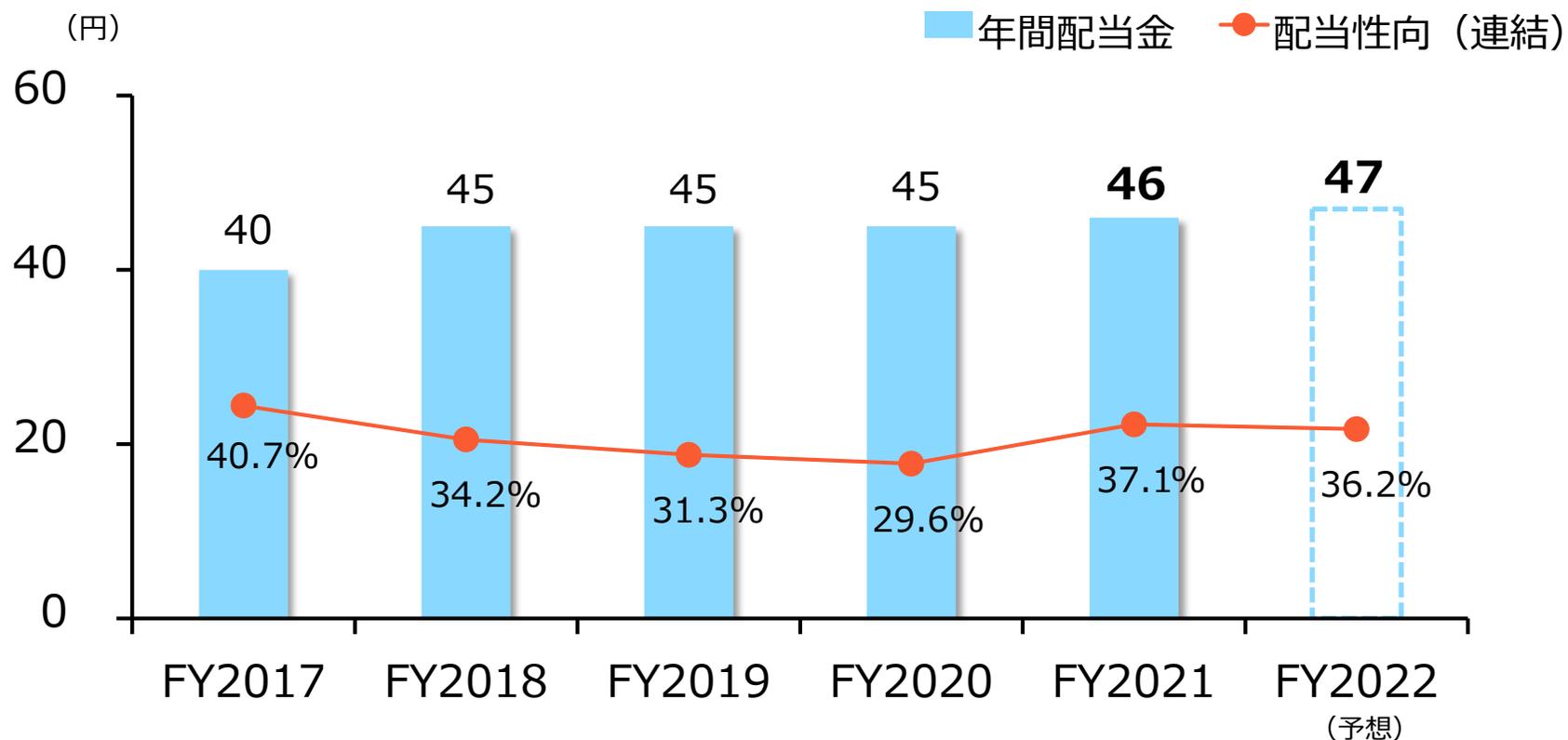
FY2022のセグメント別業績予想

(百万円)

	売上高				セグメント利益			
	FY2022 計画	FY2021 実績	増減	増減比 (%)	FY2022 計画	FY2021 実績	増減	増減比 (%)
計測制御機器	8,100	7,965	135	1.7	1,170	1,168	2	0.2
計装システム	7,200	6,302	898	14.2	580	481	99	20.6
センサ	7,150	6,804	346	5.1	1,330	1,304	26	2.0
その他	850	836	14	1.7	190	194	▲ 4	▲ 2.1
全社費用					▲ 1,720	▲ 1,649	▲ 71	—
合計	23,300	21,908	1,393	6.4	1,550	1,499	51	3.4

株主還元

- FY2021の1株当たり配当金は1円増配の46円
- FY2022の1株当たり配当金（予想）は更に1円増配の47円
- 2016年12月から2017年5月にかけて自社株買いを120百万円（100,000株）実施（2017年7月に自己株式の消却を300,000株実施）



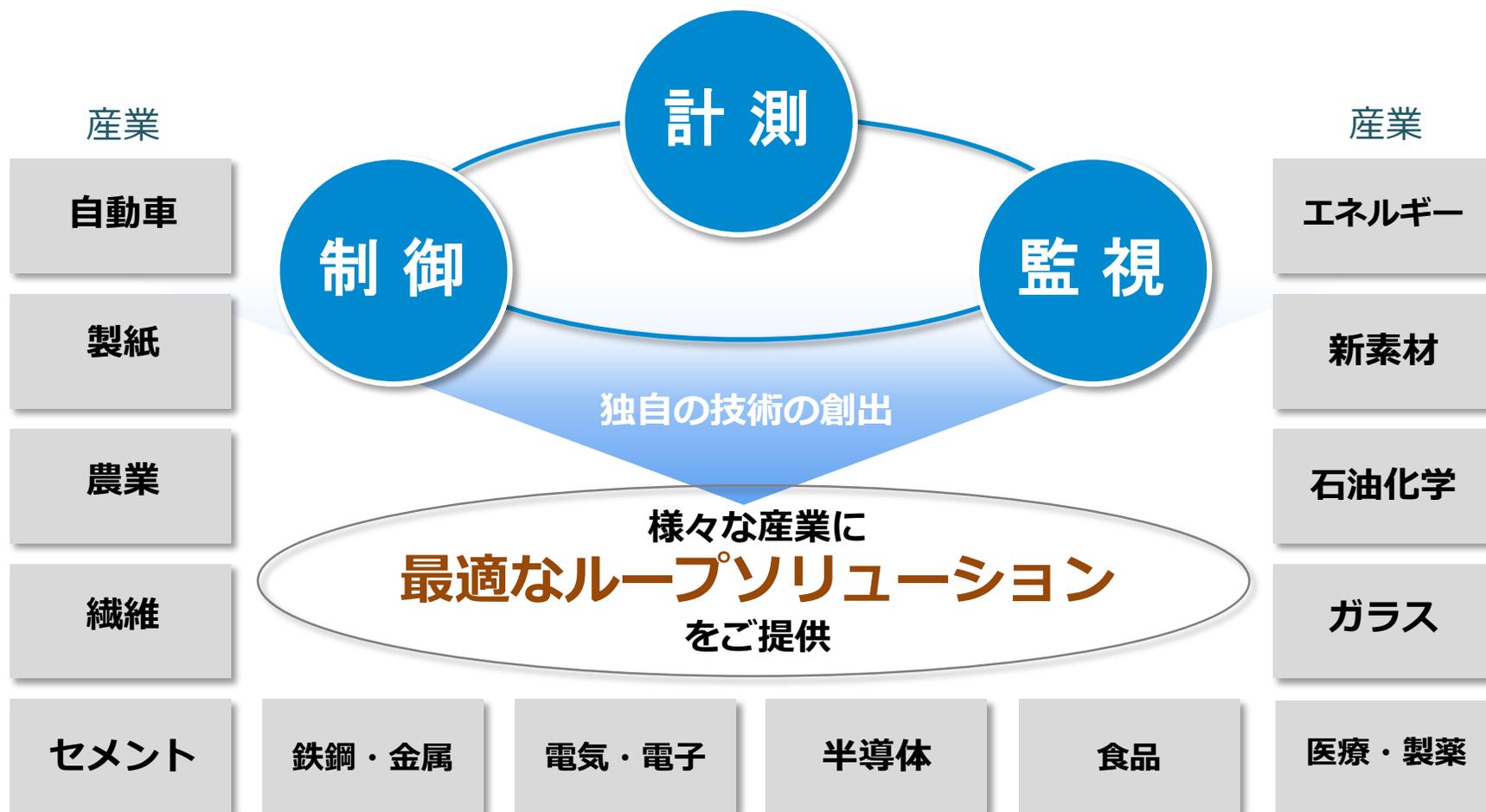
▶ 3. ソリューション

CHINO



ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術



産業別ソリューション

自動車 航空機

- ・ 航空機部品用熱処理設備管理支援
- ・ IATF-CQI9特殊熱処理支援装置
- ・ 部材加工データ一元管理システム
- ・ 熱処理炉運転管理IOTシステム

エネル ギー

- ・ 水、アルカリ電解セル評価装置
- ・ 次世代燃料電池評価試験装置
- ・ P to C電解セル評価装置
- ・ バイオマス燃料温度監視装置

半導体 電子部品

- ・ パワー半導体単結晶成長温度計測
- ・ Si単結晶引上げ装置温度監視
- ・ Siウェハーケース用乾燥設備
- ・ 人工ダイヤモンド製造温度計測

医療 医薬

- ・ 医薬品サプライチェーン温度監視
- ・ 医薬品倉庫温度マッピング
- ・ 再生医療 試料保管庫の温度管理
- ・ 血液センター環境監視システム

鉄鋼 金属

- ・ 中低温度高精度化測定（低炭素化）
- ・ 新素材開発支援用特殊温度計測装置
- ・ アルミ低圧鋳造設備温度監視
- ・ 高機能鋼板コイル全面温度計測

製紙

- ・ 情報紙塗工量測定
- ・ 紙基材上樹脂膜厚計測
- ・ 製紙水分プロファイル制御
- ・ ドライヤー制御

食品

- ・ 食品安全管理支援用監視システム
- ・ HACCP支援BLE温度測定器
- ・ 原材料水分・油分等成分測定装置
- ・ 冷蔵冷凍庫内の温度・CO2監視

農業

- ・ 港湾穀物サイロの温度管理
- ・ カントリーエレベータの温度管理
- ・ 栽培ハウス育成環境総合制御装置
- ・ 栽培監視クラウドシステム

水素社会実現に向けて“作る”&“使う”システムの評価装置を提供

Solution

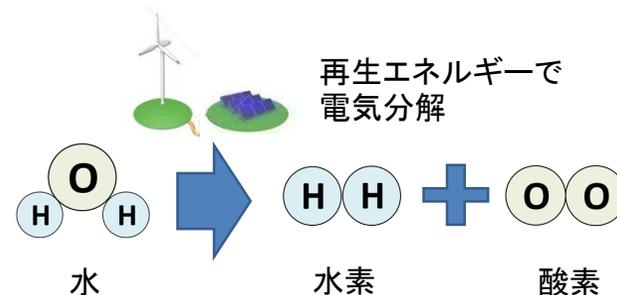
燃料電池評価試験、水電解(水素製造)評価

- 1990年代から燃料電池評価試験装置の開発実績があり、長年培った試験評価ノウハウとシステム構築技術を提供
- 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス技術を保有
特に冷却水流量の制御では特許取得
- 「データ一括管理」及び「装置の経年変化の記録」を行い、故障・劣化を診断

◆燃料電池評価試験装置、水電解評価装置



水素を“作る”水の電気分解



水素を“使う”燃料電池車



再生可能エネルギーの一つとして注目されているバイオマス発電

Solution

バイオマス燃料の燃焼効率向上、バイオマスヤードの防災

- 近年、国内各所で未利用間伐材や土木・建築端材などから作られる木質バイオマス燃料として利用する発電する設備の導入が拡大
- 燃料となる木質バイオマスは水分管理が重要であり、水分含有量がボイラーの燃焼効率などに影響
当社の水分計で木質バイオマスの乾燥具合を確認し、水分や燃料投入量を調整
- 木質ペレットや木質チップを貯蔵するヤードでは雨水に晒されることによりバイオマス燃料の含水率が上がると燃料が発熱しやすく、自然発火の恐れ
近年火災事故も発生、周辺地域への延焼、発煙による近隣住民への健康被害が社会問題化
熱画像カメラCPA-Lで発火の予兆を捉え、放水銃で散水し、火災を未然防止

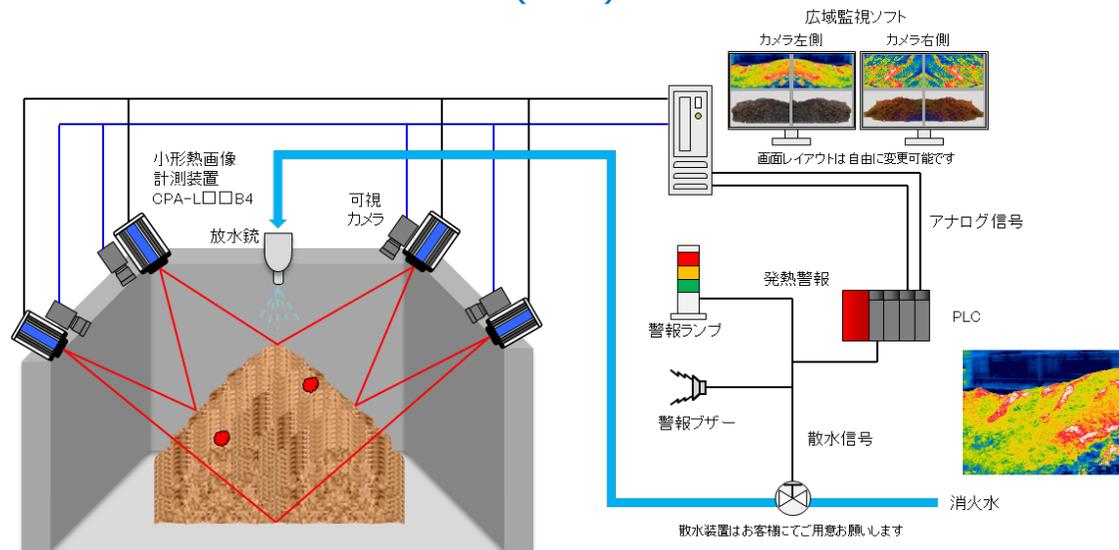
◆ バイオマス燃料の燃焼効率向上(水分計測・管理)



赤外線多成分計 IMシリーズ



◆ バイオマスヤードの発熱予兆管理(防災)

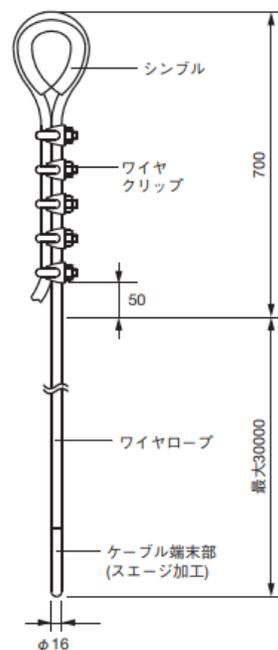


粉塵等によるバイオマス燃料の自然発火を防ぐ発熱予兆管理ソリューション *Solution*

バイオマス燃料の発熱・発火監視

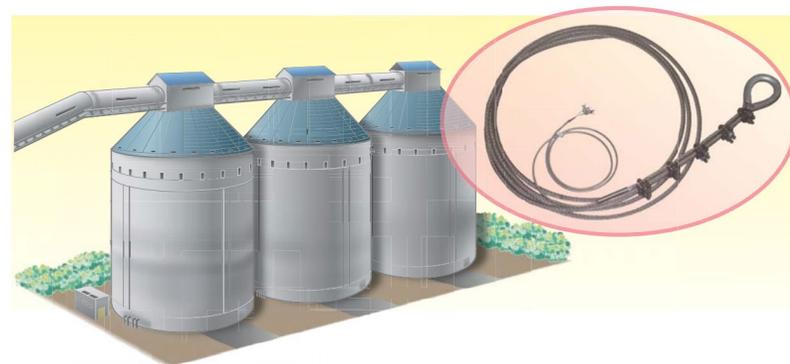
- サイロで木質ペレットや木質チップを貯蔵する場合にも、発熱・発火監視が重要
- サイロ測温ケーブルを用いることにより、サイロの深さ方向の温度計測可能計測ポイントはMAX6点で測定位置は任意に設定可能
- データ収録の際に、専用スキャナとサイロ測温ケーブルの間にツェナバリアMTL7760を配置することで、防爆対応のとれたシステムを構築可能
サイロ測温ケーブル自体も本質安全防爆タイプをご用意しており発火の危険性のある場所でも安心して使用可能

◆サイロ測温ケーブル



SC201本質安全防爆タイプ

◆温度監視システムの防爆対応



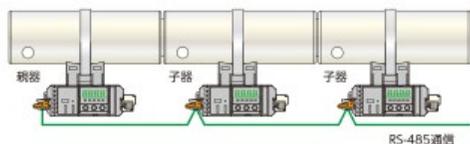
半導体関連（製造プロセスの温度管理）

半導体製造プロセスを温度計測で支援

Solution

半導体プロセスの温度管理

- ◆ 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程 (CVD,ALD等)において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを21年8月販売



配管用温度
コントローラーLH

- ◆ 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供



IRMAタイプ
赤外線多成分計 IMシリーズ

- ◆ シリコン単結晶引上げ時の温度計測



航空機・自動車関連（金属熱処理温度管理）

航空宇宙産業の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

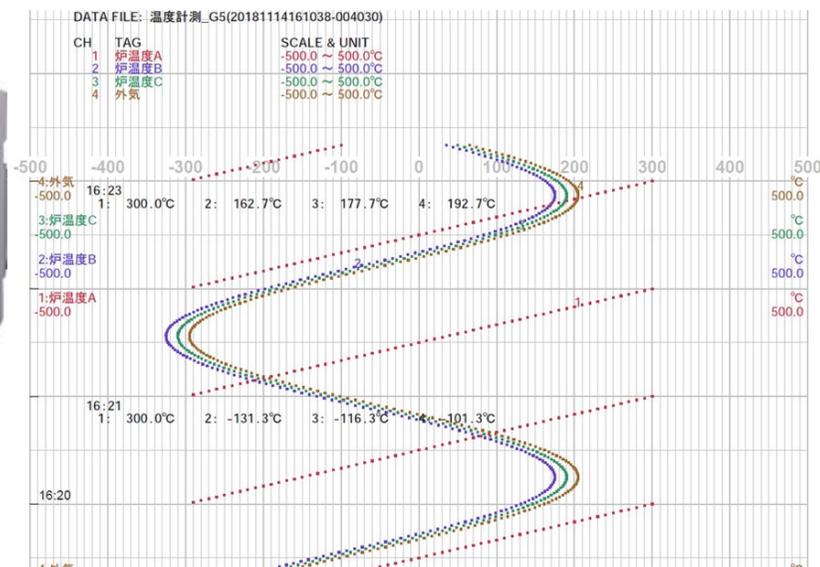
Solution



熱処理の高精度化支援

- AMS2750F :
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格
各業界のサプライヤーは2022年6月までに
対応が必要
- IATF16949 :
自動車部品メーカーに対する認証制度で
CQI-9という熱処理工程評価の規格
各業界のサプライヤーは2023年6月までに
対応が必要
- 両規格ともに下記のルールが定められている。
①校正精度、②デジタル記録、
③読み取り専用
当社は、サプライヤーが規格に対応する支援
機能を搭載したグラフィックレコーダを
2020年12月に販売

◆AMS2750F/IATF16949支援機能付きKR



AMS2750Fのルールに従い、
10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ
「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が
求められ、これに対応

DX関連（製造現場の遠隔監視）

業務効率化、人手不足、プロセスの見える化、テレワーク、働き方改革...

Solution

製造現場のデジタル化を支援する集中監視システム

- 当社は、CISAS/V4を用いたシステムを構築し、顧客に提供
- 製造現場では工場の稼働率だけでなく従業員の安全安心のために、熱中症指数の監視や、コロナ対策のため熱画像を撮影し集中監視するシステムの導入が進展
- 医療医薬の現場では、Part11と呼ばれる電子記録と電子署名に関する規則に対応するシステムをいち早く提供し、顧客より高評価
- 温度に限らず、湿度、振動、圧力、流量など必要なデータを集録することで、近年要望の多い“故障予知”のシステムにも対応
- 無線ロガーMD8000を利用した省配線なシステムも高評価

◆システム構成例 当社藤岡事業所 集中監視システム



監視機能付き無線ロガーMD8000

医薬品関連（保冷库の温度管理）

次のパンデミックに備える為に...

Solution

ワクチンを安全に保管する温度監視システム

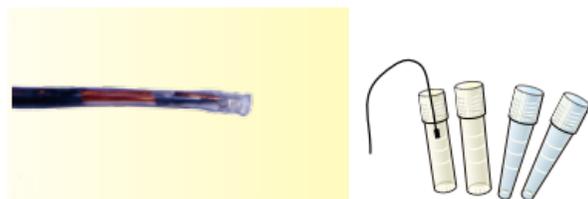
- With コロナの時代になくてはならないワクチン保管に対する温度管理・監視ソリューション

- ワクチン保管庫の“電源抜け”など警報監視を行うことが可能

- 無線ロガーMD8000により省配線な温度データ収集システムを実現可能

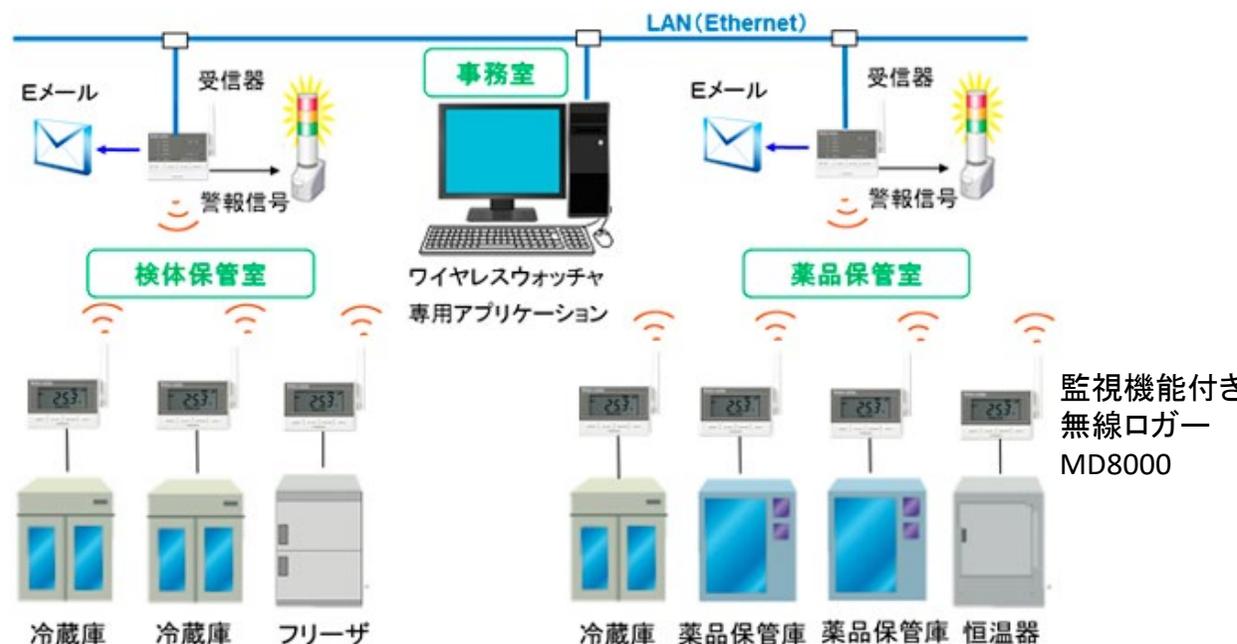
- 極低温に適した温度センサ

クライオバイアル用 测温抗体 R907



-196°Cでクラス A (±0.54°C) の対応可能

◆ ワクチン保管庫監視システム



医薬品関連（物流のリアルタイム温度監視）

医薬品の適性流通に向けたソリューションのご提案

Solution

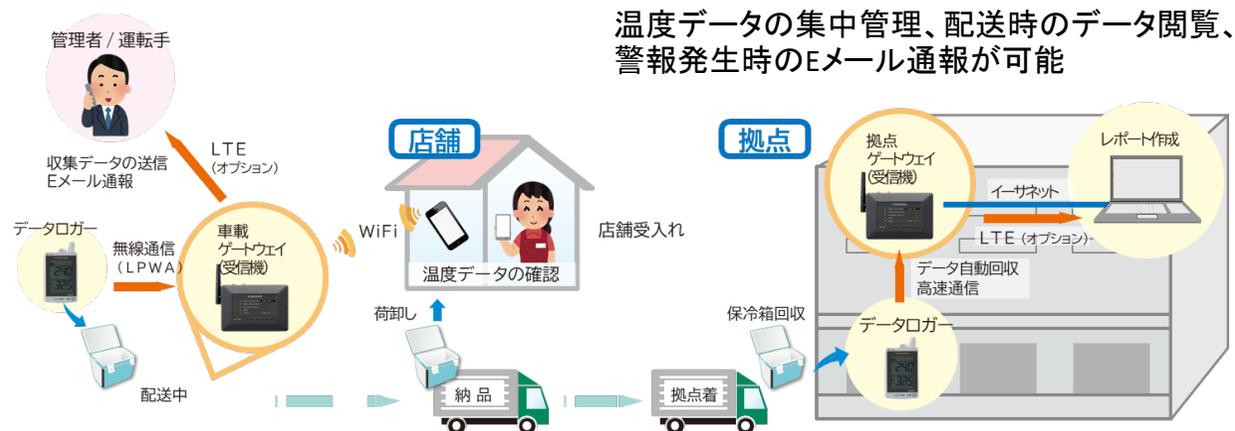
医療・医薬環境の安全性向上

- 医薬品や食品などの輸送温度に対応
- LoRa®方式を利用した無線通信で、より広域な通信エリアを実現でき、金属に囲まれた冷蔵車や保冷箱内に設置しても無線通信が可能
- 最短10秒周期の無線通信が可能で、最大60台のロガーと同時接続可能。通信に失敗した計測データは、次回通信時に新しいデータと一緒に再送信しデータを欠損防止
※最大7台接続…10秒周期の無線通信
60台接続…最短1分周期の無線通信

◆リアルタイム無線ロガー MZシリーズ



◆医薬品の適性流通～保冷BOXの中にデータロガー～

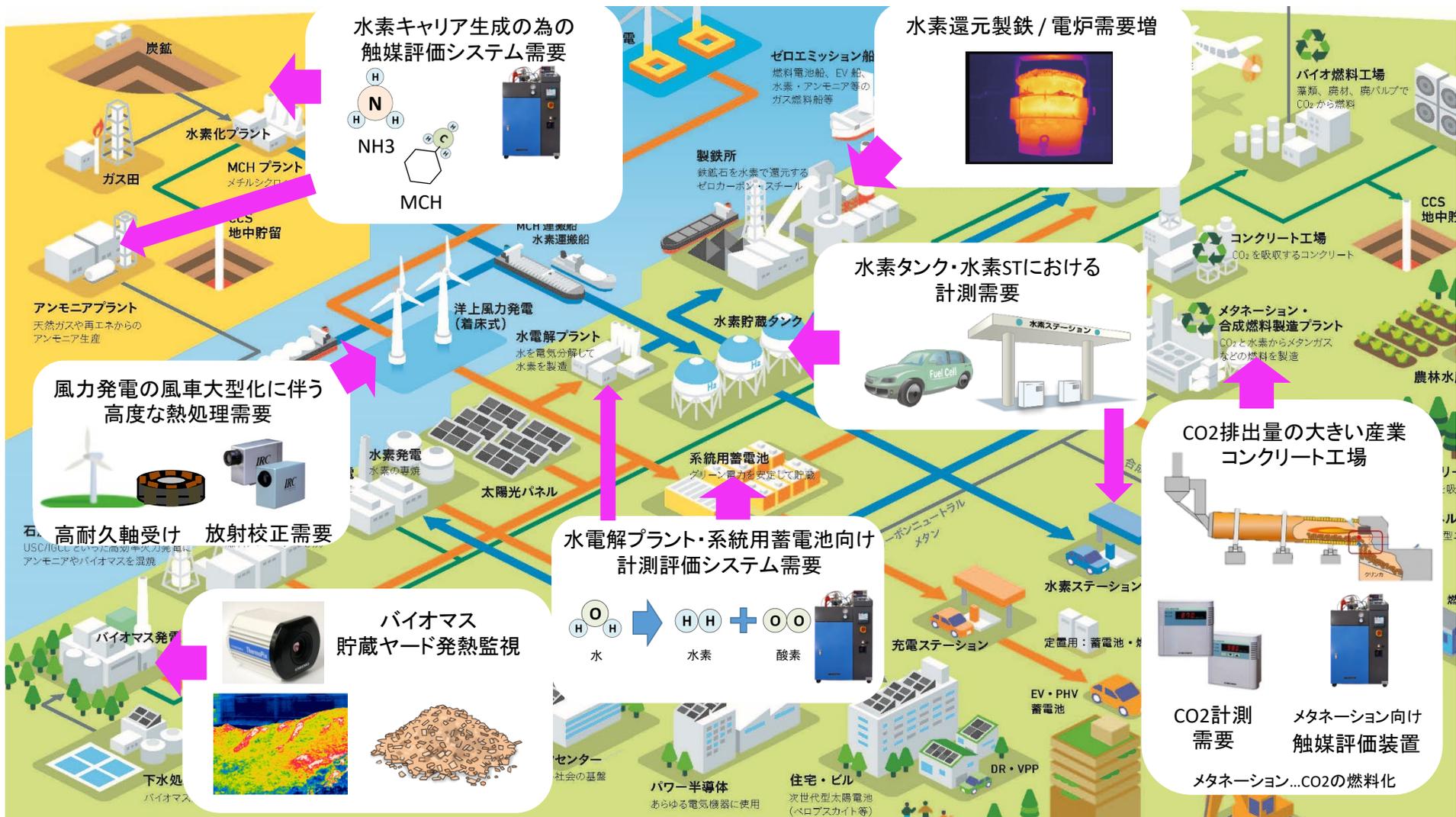


➤ 4 .脱炭素社会の実現に向けて

CHINO



取り組みの全体像



経済産業省の元図に加図

水素社会実現に貢献

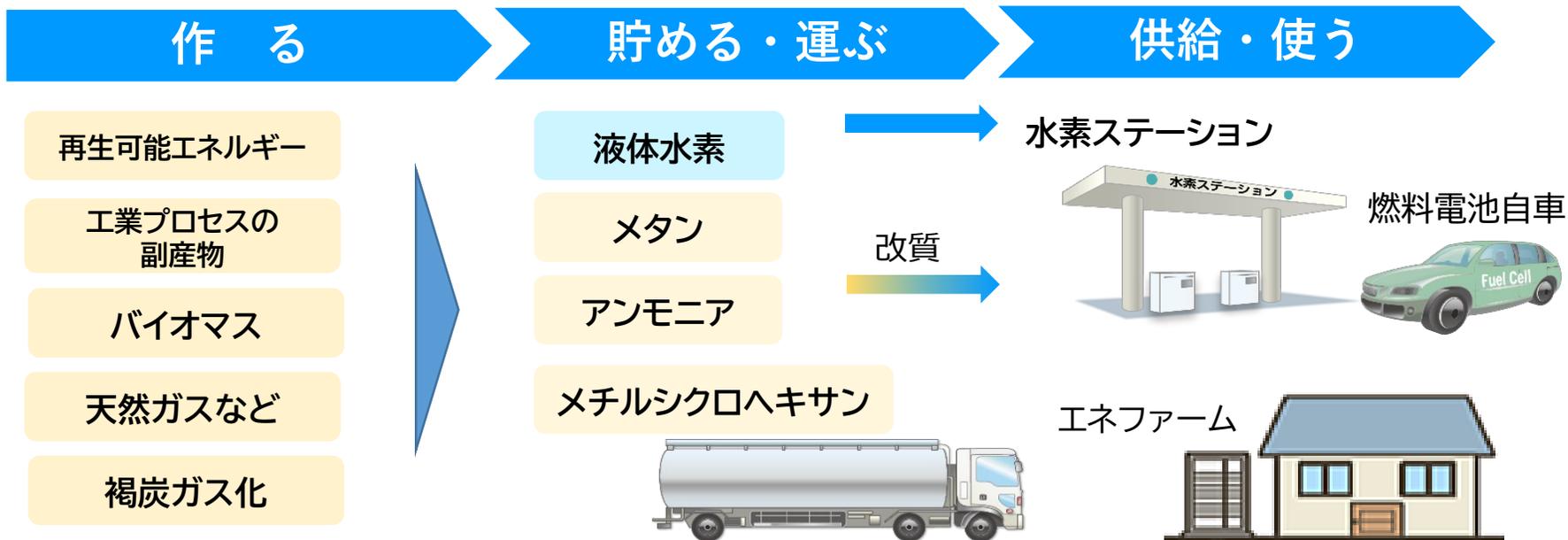
持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO₂を排出しないエネルギーであり、電力・産業・運輸などの産業分野で活用することにより低炭素社会の構築を行えます。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、地球温暖化ガスを発生させないエネルギー源として世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

水素サプライチェーンの構築

水素エネルギーを活用して持続可能な社会を実現するために、水素の製造、輸送、貯蔵、利用まで一貫したサプライチェーン開発の取り組みが行われています。

当社は各種評価試験装置、センシング技術などを提供しています。



水素社会実現に貢献

チノーは燃料電池車の開発が着手された1990年代から燃料電池の評価試験装置を供給し約30年で多数の実績があります。特に燃料電池の発電特性に大きな影響を与える燃料ガスの温度・湿度制御を得意としており、お客様のご要望に沿った仕様で提供しています。

1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

燃料電池車開発スタート

燃料電池試作車の登場

燃料電池車販売開始
水素機器・技術の開発加速

インフラ開発加速



単セル
評価試験装置



SOFC
評価試験装置



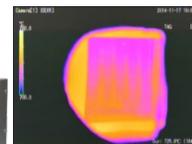
ショートスタック
評価試験装置



SOFC
評価ホルダ



セルやスタックの可視化



水電解評価装置

ご要望に沿った
機器・センシング
技術の開発

＜燃料電池評価試験装置＞

燃料電池の性能・評価試験の分野において、燃料電池開発の「基礎研究～実用化試験」で使用する装置



＜コンプレッサ性能試験装置＞

冷凍機（家庭用エアコン、カーエアコン、冷蔵庫など）の性能試験と耐久試験等を行う装置



水電解（水素製造） 評価装置の提供

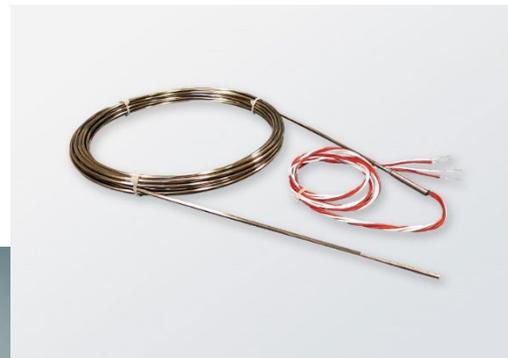
水の電気分解を基本原理に、水から水素を作り出す水電解システムの研究・開発において性能評価を支援しています。

1. 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス制御技術
2. 長年培った燃料電池の試験評価ノウハウと試験装置システムの構築技術
3. 計測・制御・監視を一括管理する専用ソフトウェア技術
4. 極低温から超高温まで幅広い温度センシング技術



水素関連製品 液体水素輸送船向け温度センサ

水素を運ぶ



液体水素用測温抵抗体

概要

- ・液体水素輸送船向け超低温温度センサー
- ・長時間、大きな揺れが続く海上で計測しにくかった -253°C の温度を正確に計測
- ・海外から水素を日本に運搬する船に搭載

特徴

- ・LH2タンク内の液体水素 (-253°C) に直接接触して温度測定可能
- ・貼り付けタイプ製品 (固定しにくい場所に使用)

＜山形事業所＞

2013年運用開始

システム容量 732kWh



＜藤岡事業所＞

2014年運用開始

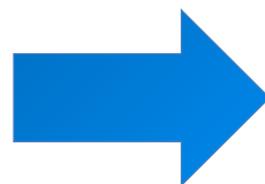
システム容量 40kWh



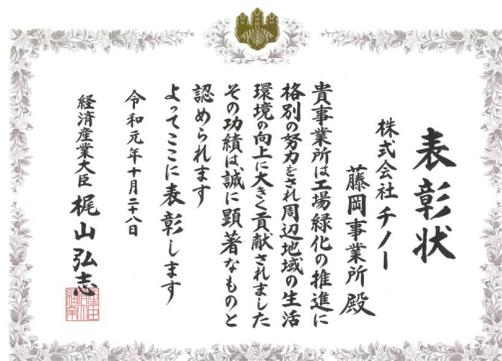
年間約260tのCO₂排出削減に貢献

チノービオトープフォレストの開設（2011年～）

ヤリタナゴをはじめとする希少生物の保護に取り組んでいます



年間約**1t**のCO₂を吸収



- 2013年11月 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞
- 2014年8月 関東水と緑のネットワーク拠点百選
- 2016年10月 緑化優良工場等関東経済産業局長賞
- 2018年9月 環境教育等における体験の機会の場合
- 2019年10月 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞

当社の気候変動リスクへの対応

■ TCFD提言への賛同

2022年5月に当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえてTCFD提言への賛同を表明
 今後、これを契機に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会についての分析と対応を一層強化してまいります。

■ 事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ

	～2022年度	2026年度	2030年度	2040年度
目標		Scope1,2のGHG排出量 実質0へ (一部カーボンオフセット利用)		"カーボンニュートラル" Scope1,2のGHG排出量 完全0へ
	Scope1,2排出量 70%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 90%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 93%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 100%削減 (2020年度比)
具体的取組	◆ 事業活動における購入電力を、再生可能エネルギーに転換			
	<ul style="list-style-type: none"> 電力調達を順次再生可能エネルギー化 ～2021年11月 山形・久喜・本社 (完了) 2022年 7月 藤岡事業所 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 当社の電力調達を100%再生可能エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社の電力調達を100%再生可能エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2すべてを再生可能エネルギーより調達
	◆ Scope3 (サプライチェーン排出量) の集計と目標設定および、排出削減 ◆ 省エネの推進、生産設備のエネルギー効率向上 ◆ 当社 事業所に太陽光発電所の設置 (山形事業所…2013年 システム容量732kWh、藤岡事業所…2014年 システム容量40kWh)			

●2020年度 排出実績値 [Scope1 : 261t-CO2] [Scope2 : 2,449t-CO2]

➤ 5. トピックス

CHINO



プライム市場の上場維持基準の適合状況（2022年3月末）

【プライム市場の上場維持基準の適合状況】

- プライム市場の上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が未達でしたが、2022年3月末時点で自社で算定したところ基準をクリアしております。

項目	プライム市場基準	当社の数値		適合状況
		2021年6月末時点	2022年3月末時点	
流通株式時価総額	100億円	72.3億円	104.3億円	○
1日平均売買代金	20,000千円	19,843千円	35,345千円	○

➤ *Appendix*

CHINO

- | | |
|--------------|-----|
| 1) 当社グループの概要 | P52 |
| 2) 当社の強み | P56 |
| 3) 新製品情報 | P58 |
| 4) 中期経営計画 | P59 |

沿 革

1913

創業

1936

(株)千野製作所
設立

1962

東証
市場第2部上場

1963

藤岡事業所
竣工

1978

東証
市場第1部へ
指定替え

1979

創立50周年を機
に(株)チノーに
社名変更

1986

本社・研究所
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー
(現 山形事業所)
設立

1992

藤岡事業所に生物
多様性保全をめざし
ビオトープ造成

2010

創立80周年

2016

明陽電機の子会社化

2020

東証
プライム市場
へ移行

2022



千野製作所



チノー本社

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

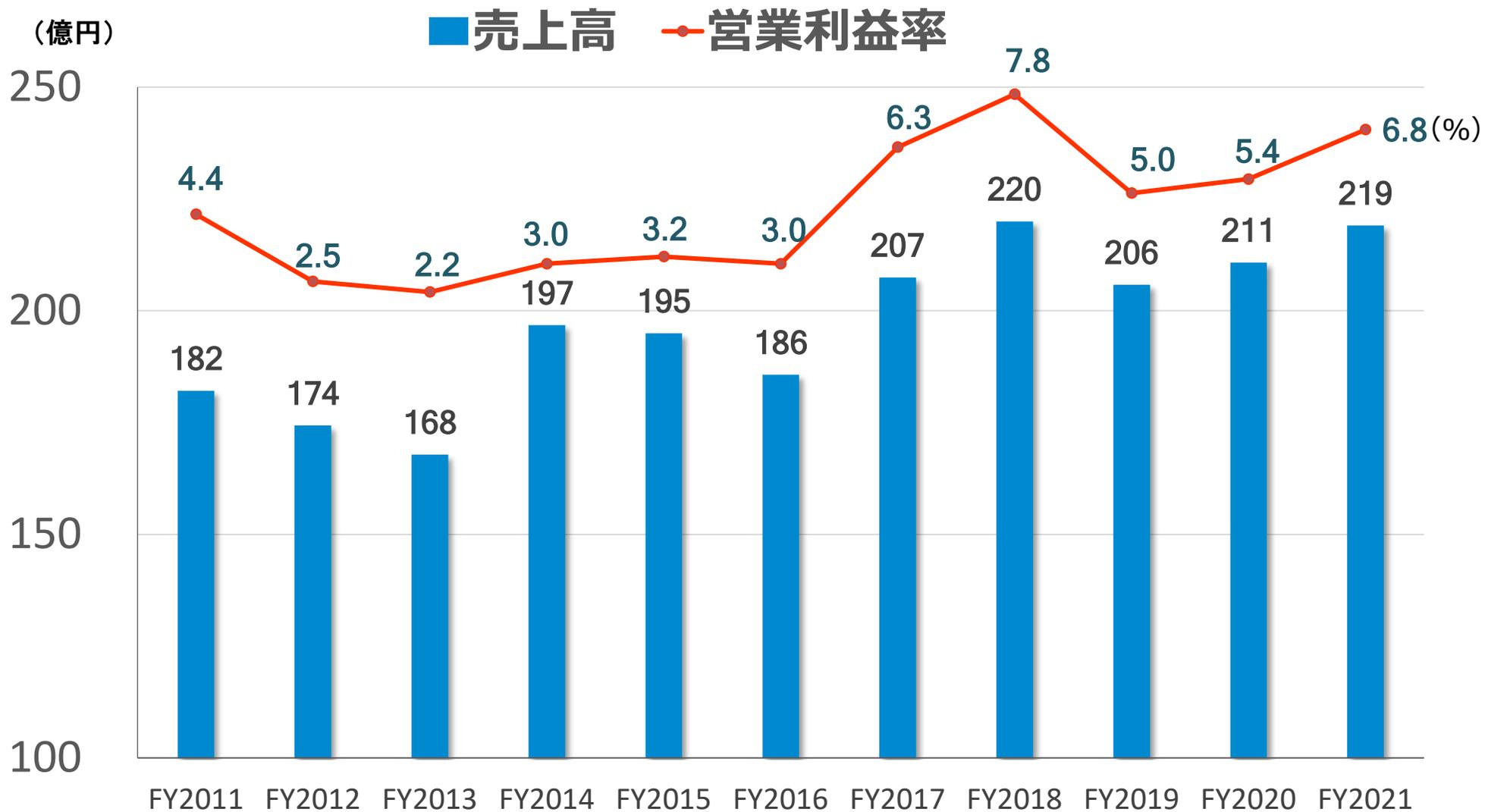
特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

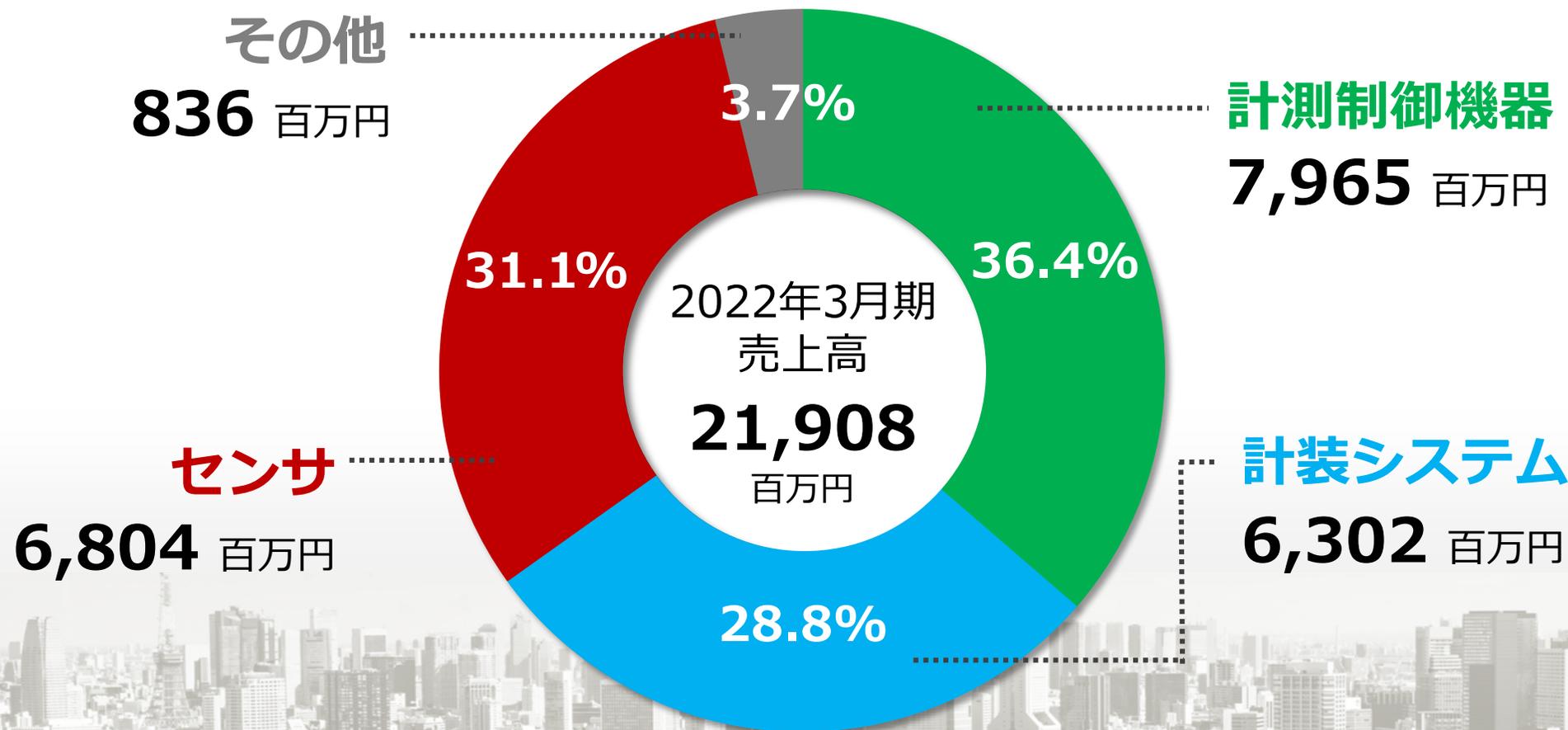
信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

連結業績推移



セグメント別ポートフォリオ



温度を中心とした計測・制御・監視を通して、
社会の発展に貢献しています

温度ループソリューションと卓越した測定技術

温度ループ ソリューション

お客様に適した
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

放射温度計の 国内トップメーカー

物体の赤外線
のエネルギー量を
検知することで
温度を計測

極低温から超高温 までの温度測定

-270℃から3,500℃
までの温度を計測

世界22か国の国家標準機関が採用

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「**校正**」する事業を行っています。また、当社は国に認められた計量法事業者登録制度（JCSS）の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等**の効力を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024 は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ



標準白金測温抵抗体／熱電対
R800／C800シリーズ



標準用放射温度計
IR-RSTシリーズ

～センシングの高度化とIoT化への機種展開～

走査放射温度計 (IR-NA シリーズ) を発売

2021年12月3日に、高速 (150Hzの走査速度) ・高解像度 (4,096画素) で温度分布を微細に捉える 走査放射温度計IR-NAシリーズを発売しました。

特長

- ・高速移動物体への温度計測の追従が可能
- ・微細な温度分布データの取得が可能
- ・Webサーバ機能があり、リアルタイムでリモート監視が可能

導入例

鉄鋼・自動車の業界等で、高付加価値鋼板の生産・加工プロセス等での温度管理にご活用いただいております。



中期経営計画（戦略の全体像）

持続的な
成長軌道の構築

+

中長期的な
企業価値の向上

脱炭素社会
づくりへの貢献

4つの基本戦略

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションにより
コア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の
展開によりグループ収益力を高める

経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

中期経営計画 (サステナビリティ経営の推進 -SDGs達成への貢献-)

計測・制御・監視技術の限界に挑戦

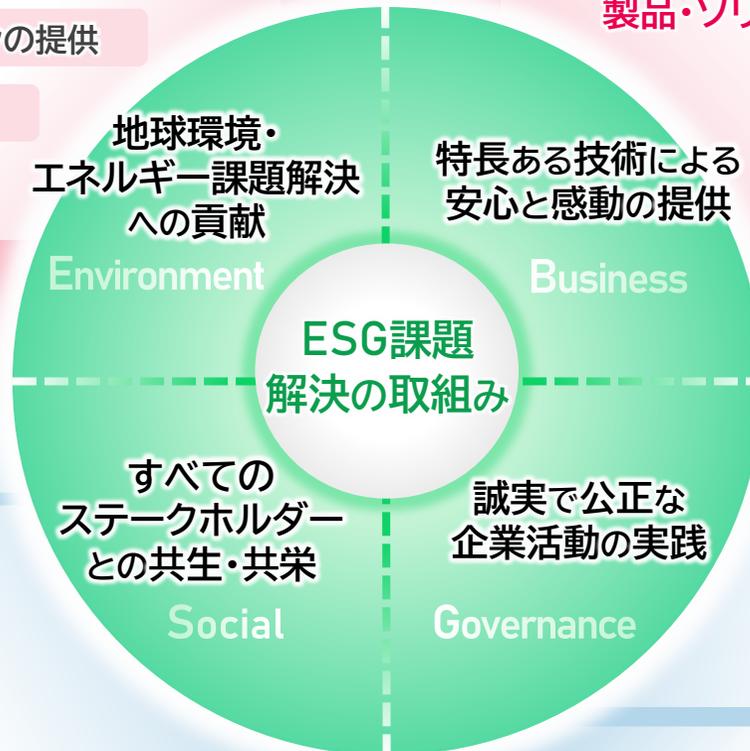
■ 脱炭素社会実現に向けた貢献

- 環境問題解決型製品・ソリューションの提供
- 温室効果ガス/CO2の排出削減
- 資源・エネルギーの効率的利用



■ UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出

- 特長ある独自技術の深耕
- 品質・安全性の確保と安定的供給
- 製品・サービスに関する適切な情報提供



■ 人権尊重への体系的な取組み

■ 魅力ある職場環境の整備

- ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成
- 働き方改革/健康経営

■ ガバナンスの高度化

- コーポレートガバナンス体制の強化
- リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底

■ サプライチェーンマネジメントの強化



■ ステークホルダー・エンゲージメントの充実



●本ページは2022年4月1日、最新の内容に更新しました。

中期経営計画（基本戦略 1）

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

▶ サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて

水素利用
技術

半導体・
電子部品

次世代
電池

新素材

医療医薬・
食品管理

ロジスティクス

安全・安心な社会に向けて

<背景> 産業構造の変化

- ・ エネルギー需要の構造変化
 - ・ 厳しさを増す環境規制
 - ・ 情報通信技術のブレイクスルー
 - ・ 健康・長寿ニーズの増大
- ▶
- ・ 脱炭素社会実現への対策の加速
 - ・ 次世代電池市場の飛躍的拡大
 - ・ DXの急速な進行
 - ・ ライフサイエンス関連産業の発展
 - ・ ロジスティクスの革新

成長・拡大の機会

中期経営計画（基本戦略 2）

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と価値を創造する

▶ 特長と信頼で『計測・制御・監視』を
次のステージへ

独自技術（特長）



サービス（信頼）



感動価値の創出（共創）

<背景>

自社資源の再考

- ・ 温度標準技術
- ・ 温度計測技術
- ・ 赤外線計測技術
- ・ 湿度、ガス計測技術
- ・ ループソリューション
- ・ 計装システム

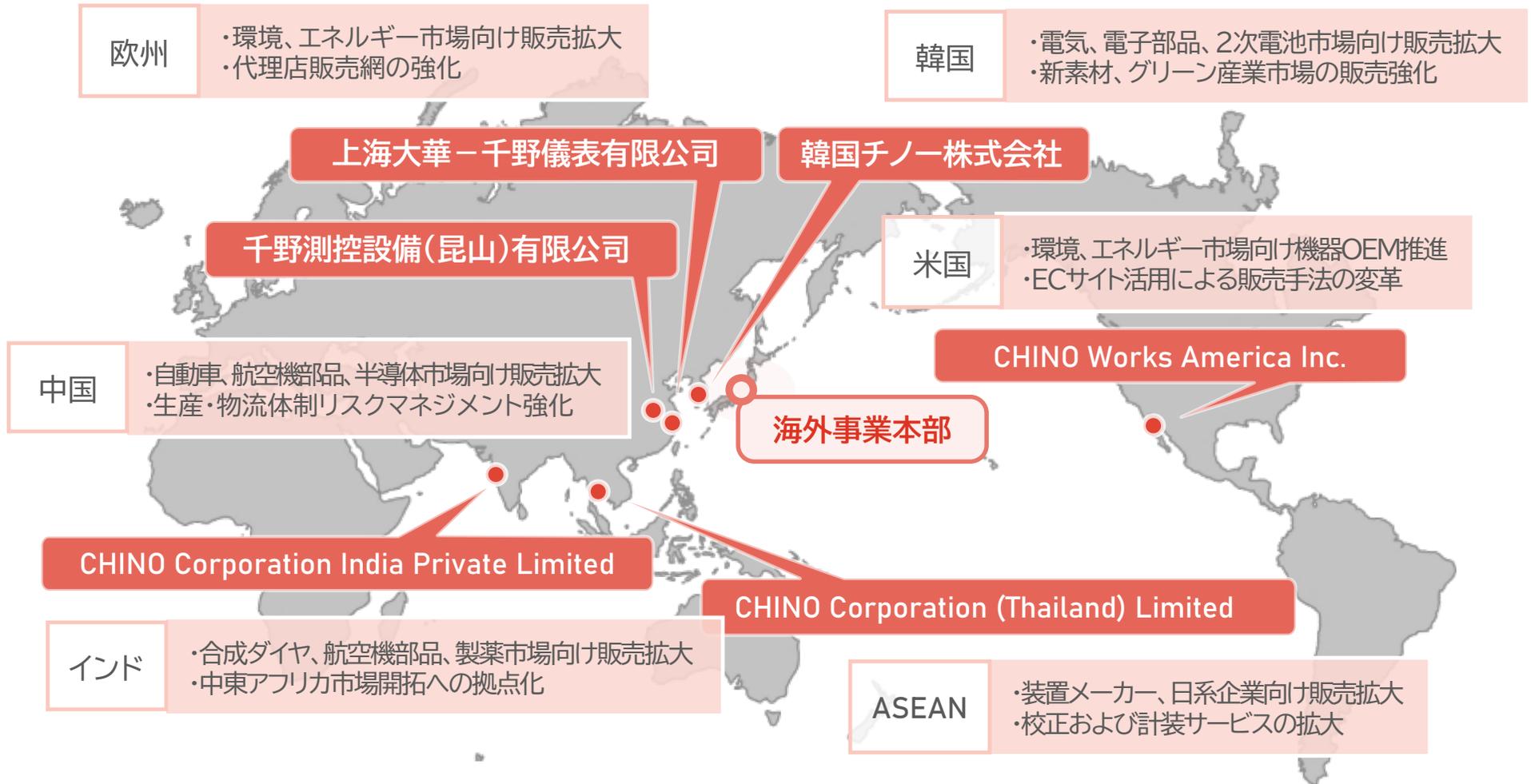
特長ある
独自技術の深耕

『温度のチノー』の信頼性と顧客密着
サービス力の強化

『顧客感動エンジニアリング』の実現

中期経営計画（基本戦略 3）

地域別戦略



中期経営計画（基本戦略 4）

イノベーションの創出

スピード経営の推進

経営基盤の強靱化

人財マネジメント

- ・ 経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- ・ 組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- ・ 公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

ICT基盤

- ・ BPRを実現するデジタルプラットフォームの整備と強化
- ・ DXの推進を支える最新の情報通信ソリューションの導入
- ・ 全社的なICTの有効活用に向けた教育とセキュリティの強化

ガバナンス

- ・ 経営の透明性・健全性の向上によるガバナンスの高度化
- ・ 株主や投資家との建設的対話等を通じた情報発信力の向上
- ・ 環境変化と事業拡大に適合するグループリスク管理の強化

財務戦略

- ・ 健全性をベースに成長性と資本効率を重視した財務戦略の展開
 - 最適資本構成の追求による財務健全性の確保
 - 投資効率を意識した積極的な成長投資
 - 配当性向30%以上を目安とする安定配当

中期経営計画（財務（CF）マネジメントの基本方針）

■ 積極的な成長投資と
資本収益性の向上

営業キャッシュフローの創出

減価償却費

純利益

資産効率化

- ・運転資金の圧縮(CCC改善)
- ・政策保有株の縮減

株主還元の充実

配当性向 $\geq 30\%$

負債の適正化

有利子負債

株主資本

成長分野・将来への投資

投下資本

WACC < ROIC

資本コスト

リターン

中長期的な企業価値の向上

ROE $\geq 10\%$

持続的成長

中期経営計画（数値目標（KGI））

2026年度KGI（連結）

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%

企業価値向上
持続的成長

2026
創立90周年

Phase 2
成長の加速

2023
Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO